



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月10日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
 コード番号 7097 URL <https://www.sakurasakuplus.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
 四半期報告書提出予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	8,713	21.5	34	△88.4	1,208	△18.5	684	△19.4
2021年7月期第3四半期	7,172	33.4	296	177.0	1,482	5.9	850	△1.8

(注) 包括利益 2022年7月期第3四半期 683百万円 (△19.5%) 2021年7月期第3四半期 849百万円 (△1.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	155.07	142.44
2021年7月期第3四半期	208.16	192.17

(注) 当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年7月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	15,369	4,968	32.2
2021年7月期	11,382	4,256	37.2

(参考) 自己資本 2022年7月期第3四半期 4,947百万円 2021年7月期 4,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	5.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,352	23.5	588	26.7	1,626	△0.9	1,095	14.6	253.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期3Q	4,465,600株	2021年7月期	4,321,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	—株	2021年7月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期3Q	4,417,160株	2021年7月期3Q	4,083,877株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり四半期決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。

・2022年6月14日(火)・・・個人投資家向け説明会

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載をしておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、まん延防止等重点措置が全国的に解除されたことなどを受け、サービス業等の家計動向関連を中心に消費は持ち直しに転じ、回復傾向がみられます。ただし、その一方で新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻を起因とする供給面での制約、エネルギーを中心とした原材料価格の高騰、金利政策の引き締めなどの金融資本市場の変動等には引き続き注視する必要があります。

このような環境下、政府においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策等を策定しており、また、子ども政策の司令塔となる「こども家庭庁」の設置法案が衆院本会議で可決され、来年4月の設置が見込まれます。これにより、少子化対策や子どもの貧困、女性の社会的な活躍を推進するための環境整備、支援体制の構築など、政府予算のうち子育て関連の支出は増加していくことが見込まれます。

株式会社さくらさくみらいを中心に子ども・子育て支援事業を展開する当社グループにおいては、全国的な少子化や働き方改革、ライフスタイルの変容等により保育需要が減少する中、子育て家庭の包括的な支援を図るべく、東京都の認可保育所を中心とした新規開設や保護者向け子育て支援DX（デジタルトランスフォーメーション）、子育てカフェ、進学塾サービス、保育所運営のノウハウを利活用した子育て支援住宅の企画・開発など事業の整備・拡張を進めています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、合計11施設の東京都認可保育所を新規開設いたしました。

(2021年10月開園)

さくらさくみらい佃 (中央区)

(2022年4月開園)

さくらさくみらい豊玉北 (練馬区)

さくらさくみらい木場 (江東区)

さくらさくみらいつくだ大通り (中央区)

さくらさくみらい谷中 (台東区)

さくらさくみらい西葛西 (江戸川区)

さくらさくみらい新東陽 (江東区)

さくらさくみらい小竹向原 (板橋区)

さくらさくみらい光が丘 (練馬区)

さくらさくみらい板橋四丁目 (板橋区)

さくらさくみらい荻窪 (杉並区)

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,713百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益34百万円（同88.4%減）、経常利益1,208百万円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益684百万円（同19.4%減）となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、4,607百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,159百万円増加しました（前連結会計年度末比88.2%増）。これは主に、現金及び預金が716百万円増加したことや、未収入金が1,423百万円増加したことによるものです。固定資産は、10,761百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,827百万円増加しました（前連結会計年度末比20.5%増）。これは主に、建物及び構築物が1,587百万円増加したことによるものです。この結果、資産合計は15,369百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,986百万円増加しました（前連結会計年度末比35.0%増）。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、5,017百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,209百万円増加しました（前連結会計年度末比78.7%増）。これは主に、短期借入金が523百万円増加したことや1年内返済予定の長期借入金1,369百万円増加したことによるものです。固定負債は、5,383百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,065百万円増加しました（前連結会計年度末比24.7%増）。これは主に、施設の新規開設のための借入れにより、長期借入金662百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は10,400百万

円となり、前連結会計年度末と比べて3,274百万円増加しました（前連結会計年度末比46.0%増）。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,968百万円となり、前連結会計年度末と比べて711百万円増加しました（前連結会計年度末比16.7%増）。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が662百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月10日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止と予防等については各自治体とも連携して対策とその実行に継続して取り組んでおり、当社グループの開園計画は概ね予定どおりに進捗しております。また、当社グループの売上高は、主に各認可保育所における在園児数等に応じた自治体からの補助金等で構成されているため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は現時点においては軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167	1,883
未収入金	977	2,401
その他	303	322
流動資産合計	2,448	4,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,910	8,498
その他（純額）	679	752
有形固定資産合計	7,589	9,250
無形固定資産	429	472
投資その他の資産	915	1,038
固定資産合計	8,934	10,761
資産合計	11,382	15,369
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,013	1,537
1年内返済予定の長期借入金	513	1,882
賞与引当金	212	332
その他	1,068	1,265
流動負債合計	2,807	5,017
固定負債		
長期借入金	1,641	2,303
繰延税金負債	2,236	2,647
その他	440	432
固定負債合計	4,317	5,383
負債合計	7,125	10,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	548	572
資本剰余金	734	758
利益剰余金	2,954	3,616
株主資本合計	4,237	4,947
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	19	21
純資産合計	4,256	4,968
負債純資産合計	11,382	15,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	7,172	8,713
売上原価	6,045	7,713
売上総利益	1,126	999
販売費及び一般管理費	830	965
営業利益	296	34
営業外収益		
補助金収入	2,020	1,720
その他	8	39
営業外収益合計	2,029	1,759
営業外費用		
開業準備費	753	547
その他	89	38
営業外費用合計	843	585
経常利益	1,482	1,208
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,481	1,206
匿名組合損益分配額	—	5
税金等調整前四半期純利益	1,481	1,201
法人税等	632	517
四半期純利益	849	683
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	850	684

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	849	683
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益合計	△0	0
四半期包括利益	849	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849	685
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。